

# 県に単価改定を要望 的確な実態調査求める

富山県建設業協会の土木委員（委員長）は富山県土木部に  
員会舗装専門委員会（関口雄 対し、高騰が続くアスファル

ト合材について取引実態に即した設計単価を設定するよう要望した。関口委員長らが2日、県庁を訪ね、金谷英明土木部長に現状などを説明した上で要望書を手渡した。

県では2022年10月以降、アス合材の設計単価を改定しておらず、高騰を続ける実勢単価との乖離（かいり）が拡大の一途をたどっている。協会側は企業の存続が危ぶまれる事態になっていると危機感を表明した。単価設定方法も12年から地区別に設定することに変更したものの、いま



金谷部長（右から2人目）に  
要望書を手渡す関口委員長

だ県内同一単価となっていると指摘。市場実態を的確に調査・把握した上で、適正利潤を確保できる地区別の設計単価の設定を求めた。

また、燃料費高騰と運搬車両の確保難、人件費上昇などにより運搬費が高騰しているため、プラント渡し価格に運搬費を加算する積算方式への変更についても検討を要望した。

これに対し県側は、今月15日付でアス合材の単価を800円引き上げる改訂を予定していることを明らかにした。経済調査会に委託して行っている資材単価調査についても

現行より小口の取り引きを対象にしていく可能性を示唆するなど、地域の取引実態に見合った価格設定に努めていく考えを表明した。また、運搬費と合材価格の分離について

は他の動向を見極めていきたいとされた。

合材（製品）と運搬の単価の分離計上は日本アスファルト合材協会も提案しており、協会が実施したアンケートでは大半の団体会員が分離を希望する結果が出ている。

今回の県への要望では、アス合材単価関連以外に「適切な道路舗装補修の実施と予算確保」も求めた。

